

京都市避難所運営マニュアルの改定業務 第2回検討会・ワークショップ 摘録

1 開会

2 挨拶

(事務局)

年末のお忙しい中、お越しいただきありがとうございます。

10月に第1回検討会を開催し、自主防災会の皆様からのアンケートの回答や御意見を踏まえ、避難所開設・運営の基本方針について検討いただいた。ワークショップでも非常に熱心な御議論ありがとうございました。本日は、前回いただいた意見を反映した改定版の京都市避難所運営マニュアル(素案)を配布している。こちらに対する御意見を頂きたい。今年度はあと1回検討会を予定している。また、来年度には改定したマニュアルを地域展開する非常に重要な場面を控えている。そのことを踏まえ、皆様に御議論いただきたい。

この間、様々な場で、本日お集まりの委員の方の防災や避難所についての考えを聞かせていただく機会があり、私自身も勉強させていただいた。この場は検討が主眼なので、御意見等を遠慮なく言っていただければと思う。長時間となるがよろしく願いたい。

3 議題等

(1) 避難所運営マニュアル(素案)について

(事務局)

配布資料に基づき、説明。

(2) 地域展開について

(事務局)

配布資料に基づき、説明。

(3) 質疑応答

(委員)

スフィア基準に基づく、やさしい、安心・安全な避難所づくりはそのとおりだと思うが、発災後の避難を考える前に、自宅の家具固定や耐震補強等をやってもらわないといけない。避難所に行けば手厚い支援が受けられると考えてしまうのは誤りで、避難所での生活は在宅避難より厳しい。「命を守って在宅で避難できることが一番」であることをどこかで書いてもらいたい。

各班の体制について、地域が実際に避難所を運営する際、「この班はどれくらいの人数が必要か？」と疑問が出ると思う。「何百人位の収容人数であれば、情報班は何人くらいが目安」など、数字の情報が示されていると地域としてはやりやすい。

(事務局)

避難所に行くことだけが避難ではなく、在宅避難を適切に選択いただきたいというの

はおっしゃるとおり。京都市としてもそのように啓発しており、今回、基本方針の中のひとつとして掲げる。マイ・タイムラインや、要配慮者の個別避難計画などでも啓発するように、自宅での備えを含めた避難行動を予め確認しておくこと、そういった啓発についてもマニュアルで触れるよう、最終案でまとめていきたい。

各班の人数体制については中々難しいところ。避難所に集まった避難者の状況等、どのような数字を示すことができるか、皆様の意見も参考に考えていきたい。また、避難所運営が地域の役員に偏らず、避難者自身で運営いただくことが理想であり、これくらいの人が集まったらこういったことができる等、来年度以降の地域展開の中で、参考になる資料を作れたらと思う。

(委員)

前回検討会の後、自主防災会の本部役員の方に意見を聞いたりした。そのうえで2点。

1点目は、役員が開設するのではなく、地域住民が開設するという視点に立つと、どのような仕事をすれば良いか、もっと分かり易くできないかということ。やってほしい仕事をカードにした「アクションカード」を渡せないか。他の自治体でも導入しているので、京都市のマニュアルでも対応できないか。

2点目は、カスハラ対策。「避難所にお客様はいない」というが、お客様としてふるまう方は多い。地域でボランティアをしている人や各種団体の避難所運営を担う方が「もうええわ」と職務放棄されることも生じかねない。毅然とした態度で対応したらよいと明文化してもらえると安心できる。地域やボランティアスタッフを守るためにも対策が必要。

(事務局)

今回の改定でチェック項目を示すなど一定の対応している。アクションカードのように、個別に渡せば、その方々だけで動けるような形も考えていきたい。最終案や、次年度地域展開する際に提供できるように検討を進め、役員に頼らずに運営できることを強調したい。なお、役員に過度に負担が掛からないようにすることは、地域で避難所運営いただく中で一番大事なことと考えており、今回、丁寧な記載にしている。

また、いわゆるカスハラのような暴力的な言動への対応については、掲示物の作成や、マニュアルへの記載等、現場でも使えるツールを用意したい。警察へ躊躇なく連絡いただくことや、場合によっては、行政職員が対応する場面も出てくると思う。

(委員)

アクションカードについては、今回、チェックを入れられるようまとめているので、これを使っていけるようになるとありがたい。カスハラはポスターのようなものがあつたらよい。最近では飲食店などにも掲出されているので、そうしたものも参考にしながら進めていきたい。ポスター等、使っていただけるツールを開発していくことも大事。

(委員)

事前に資料をもらっていたが、途中で読むことを何回か挫折した。我々はボランティアであり、ボランティアがこんなに分厚いマニュアルを端から端まで全て読むことは難し

い。概要版は8ページだが、もっと簡単にし、ここを詳しく見たかったらマニュアルの何ページを見てくださいなどを書くといいのでは。

避難所に来た方の名簿を作る時、パソコンを使った方がよいと書いてあるが、持っている自治連等は少なく、個人のパソコンを使わなければならない。補助金を出してくれるところもほとんどない。落ち着いた時に名簿を作る時はパソコンを使ったほうがよいし、マイナンバーを使ってはとの意見もある。混乱期、現場で紙ベースでまとめ、整理して市に渡すのは難しい。混乱時にやるのは無理。そのあたり考えてほしいし、京都市にパソコン購入の補助もしてほしい。

(事務局)

マニュアルの量が多すぎるとの意見について、今回の概要版、これをベースにマニュアルや参考資料集を参照する使い方を提示したい。その中で、探し難さはおっしゃるとおりの面もあるので、最終案では必要な情報にアプローチし易い形にしたい。

受付時の対応について、パソコンがない環境が想定される。発災直後は、いったん紙ベースでの対応も想定されるが、例えば、他都市でモデル的に取り組んでいるマイナンバーでの受付、普段の自治会で使っているアプリを災害時にも使用する事例などもあるため、京都市として、どういったものが良いのか、引き続き、考えていきたい。

避難者名簿づくりについて、発災直後は個人の氏名等よりも、避難者の人数や、食料の必要量などが必要。まずはそうした最低限の情報を集約してほしいとマニュアルに記載している。その後、避難者の情報を集めていくことになるが、そこをいかに効率化できるか、検討を進めていく。

(委員)

「Wi-Fi の拠点とする」とはどのような意味か。大手通信事業者が簡易的なアンテナを立てる等の意味か。

(事務局)

おっしゃるとおり、通信環境を整えるということ。大規模災害時には、大手通信事業者による、避難所での Wi-Fi 環境の構築や、必要なところに移動基地局を配備するなどの支援が行われる。避難所の中の通信環境を確保して、在宅避難者を含めた支援に使えるようにしたい。

(委員)

ボランティアについて。区災害ボランティアセンターへの派遣要請に関する記載に齟齬がある。また、子どもの居場所づくりに係るボランティアの記載について、対応できるボランティアがいれば派遣できるが、自動的に送られてくるような誤解が生まれないよう修正が必要。京都市は、避難所等の子どもの遊び場づくりの支援に、児童厚生員の派遣に関する協定を結んでいる。こうしたことも少し触れておいた方が、避難所運営の手助けになるのでは。

要配慮者について、福祉スペースのページ等は、福祉スペースを運営してもらう皆様が

イメージし易くなって良いかと思う。一方で、福祉スペースに来られる方のうち、重度の障害、要介護の方は福祉避難所に移送されるが、要介護度2以下、障害支援区分3以下の方は福祉避難所への移送に係る一時選定の対象とならない。どのような要配慮者を福祉スペースでケアするのか、マニュアルの表にある、「軽度、中度、重度」でイメージが持てるのか、御検討いただきたい。

DWATについて、災害救助法の改正に伴い議論されている途中なので、現状では詳しく書けないと思うが、記載内容が少ないので、分かりにくい。

ボランティアニーズの受付、相談コーナーが設営図にない。避難者のプライバシーの配慮が必要な中、相談を受ける場所の配置の仕方など、少し深めてほしい。

(事務局)

区災害ボランティアセンターへの派遣要請に関する記載の齟齬について、ボランティア班、総務班の記載内容を修正する。また、こどもの居場所づくりのボランティアの記載も工夫したい。遊び場づくりに関する協定については、関係局と相談し、記載できないか検討したい。また、福祉スペースについても、一時選定にならない方でも状況に応じて福祉避難所に行っていただくこともある。どういった記載がよいのか、関係局とも相談し、記載を工夫したい。

災害救助法における福祉サービスの位置付けの見直しなども踏まえ、今回、在宅避難も含め、DWATの活用など、避難所運営の負担軽減の一つとして外部支援の積極的な受け入れを進めたい。そのような中でDWATがどのようなものか、その存在を地域の方に知ってもらうことも大切。他にも様々な外部支援があるので、そうした団体を紹介できるようなものを加えられないか検討し、最終案などで対応していきたい。

また、相談コーナーについては、窓口は受付の辺りが良いのか等、工夫して記載したい。

(4) ワークショップ

検討会委員に各区・支所の地域防災係長が加わり、京都市避難所運営マニュアルの改定案（素案）及び地域展開について、5グループに分かれてワークショップを実施。

4 その他(事務連絡)

次回、2月、3月頃に第3回検討会を開催予定。